

あらゆる場所で

人権教育・啓発を 推進しよう!!



～2010年は「人権教育・啓発推進法」制定10年、
「人権教育のための世界プログラム」第2段階スタートの年

現代社会の様々な問題を解決して行くためには、あらゆる場所であらゆる人を対象に人権教育を行ない、すべての人が自分自身の人権、そして他者の人権に対して敏感になる事が不可欠です。

2010年は日本で「人権教育・啓発推進法」が制定されて10年目にあたります。この法律では「学校、家庭、地域、職域その他さまざまな場」で人権教育・啓発が推進される必要があると規定されています。法制定後のこの10年を総括し、今後の方向性を示す必要があります。

2010年は世界的にも国連で「人権教育のための世界プログラム」の第2段階(2010年～2014年 重点課題:高等教育における人権教育の推進

と公務員や教員、法執行官、軍関係者に対する人権研修の推進)がスタートしました。今年9月の人権理事会でとりまとめられた第2段階の行動計画を日本国内に広く紹介し、具体化していくことが求められています。

そのため、世界人権宣言62周年大阪集会は、「あらゆる場所で人権教育・啓発を推進しよう!!」をテーマに開催します。特に、次世代の教育に携わる教員、地域住民に対するサービスを提供する公務員、被疑者や受刑者に向き合う警察官や刑務官、そして多数の働く人びとを抱える民間企業において行なわれている人権研修の現状と今後の課題を明らかにする集会とします。

日時

2010.12.6 月 PM1:30-4:30

場所

大阪国際交流センター 大ホール
(大阪市天王寺区上本町8-2-6 TEL 06-6772-5931 裏面地図参照)

参加資料代

3,000円(関連書籍代を含む) ※学生1,500円

参加申込

世界人権宣言大阪連絡会議事務局 手話通訳が必要な方は、11月22日(月)までにお申し込みください。
TEL・FAX 06-6581-8705 E-mail udhr@blhrri.org

主催

世界人権宣言大阪連絡会議

後援

反差別国際運動日本委員会(IMADR-JC)

人権教育・啓発を推進しよう!!

～2010年は「人権教育・啓発推進法」制定10年、「人権教育のための世界プログラム」第2段階スタートの年

プログラム

総合司会

塩谷 幸子 (世界人権宣言大阪連絡会議副代表幹事／部落解放同盟大阪府連合会副委員長)

第一部

基調提案

『人権教育・啓発推進法』と『人権教育のための世界プログラム』の活用を!

友永 健三 (世界人権宣言大阪連絡会議事務局長)

第二部

パネルディスカッション

特定職業従事者と民間企業での人権研修の推進に向けて

教員にむけて …………… **平沢 安政** (大阪大学大学院人間科学研究科教授)

公務員にむけて …………… **阿久澤 麻理子** (兵庫県立大学環境人間学部准教授)

法執行官にむけて …………… **大川 一夫** (弁護士)

民間企業において …………… **大西 英雄** (大阪同和・人権問題企業連絡会理事長)



ひらさわ やすまさ
平沢 安政

大阪大学大学院人間科学研究科教授(生涯教育学・人権教育学)。1978年大阪大学人間科学部卒業。1989年ハーバード大学教育大学院博士号取得(Ed.D)。中学校教員、国際会議通訳を経て現職。(社)部落解放人権研究所理事、文部科学省「人権教育の指導方法等に関する調査研究会議」委員、大阪府人権施策推進審議会委員などを務める。著書に『解説と実践 人権教育のための世界プログラム』(解放出版社、2005年)、訳書に『バックス「入門多文化教育—新しい時代の学校づくり」』(明石書店、1999年)など。



あくざわ まりこ
阿久澤 麻理子

兵庫県立大学環境人間学部准教授。1963年大阪生まれ。上智大学国際関係法学科卒業後、奈良教育大学教育学研究科修士課程、大阪大学人間科学研究科博士後期課程修了。曹洞宗ボランティア会、(財)神奈川国際交流協会職員を経て、1998年より姫路工業大学環境人間学部教員(現・兵庫県立大学環境人間学部)。日本及び東アジアにおける人権教育、市民社会の人権意識などを研究する。



おおかわ かずお
大川 一夫

大阪弁護士会所属弁護士。1953年生まれ。京都大学法学部卒業。2008年大阪弁護士会副会長。大阪弁護士会刑事弁護委員会委員、日弁連刑事弁護センター委員等歴任。現龍谷大学法科大学院客員教授。大阪簡易裁判所調停委員。大阪刑務所視察委員会委員長。著書に『裁判と人権』(一葉社)、『裁判員制度の本義』(一葉社)、『労働者と裁判員制度』(一葉社)、『国際人権規約と国内判例』(共著・解放出版社)など。



おおにし ひでお
大西 英雄

大阪同和・人権問題企業連絡会理事長。1949年北九州市若松生まれ。1973年富士火災海上保険(株)入社。初赴任地は四国の高知支社。その後、徳島、高松と四国で15年営業担当者。管理職として愛知県の一宮、横浜に赴任。富士火災での社歴37年の内、23年を数字第一の世界、営業関係で過ごす。1998年4月より人権推進部に異動。同時に大阪同和・人権問題企業連絡会(大阪同企連)の担当者となる。2008年4月より出向して現職。

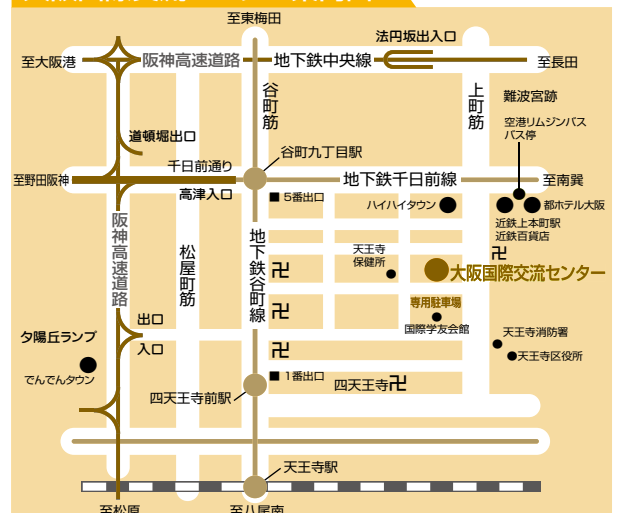
世界人権宣言大阪連絡会議とは・・・

世界人権宣言大阪連絡会議は、世界人権宣言の精神を普及・宣伝するとともに、その実現に向けて様々な活動を展開するために、1984年3月に結成された任意団体です。

この目的実現のため、人権問題を中心に月一回の連続学習会の開催、隔月一回のニュースの発行、5月の憲法週間と12月の人権週間に統一ポスターの作成、12月の人権週間に国内外からゲストを招いて記念集会を開催、国連が採択した人権関係諸条約の批准促進と国内での具体化を求めた取り組みなどの活動を展開しています。

2010年9月末現在、大阪連絡会議には63団体、19大学、51地域連絡会議が参加しています。

大阪国際交流センター案内図



- 地下鉄…「谷町9丁目」(谷町線・千日前線)③番または⑤番出口から徒歩10分
「四天王寺前夕陽ヶ丘」(谷町線)①番または②番出口から徒歩10分
- 近 鉄…「上本町」から徒歩5分
- 市バス…「上本町8丁目」バス停から徒歩1分